



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディopalホールディングス
コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）渡辺 秀一
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画本部 広報部長 （氏名）池内 利行 TEL (03)-3517-5171
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	989,503	4.7	13,386	△4.7	17,919	△1.7	13,646	42.3
2026年3月期第1四半期	945,159	3.9	14,053	5.8	18,234	7.8	9,586	6.4

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 5,870百万円（△40.1％） 2026年3月期第1四半期 9,804百万円（△35.1％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	66.67	—
2026年3月期第1四半期	46.17	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	1,937,423	791,716	33.5	3,174.07
2026年3月期	1,924,086	795,399	33.9	3,186.01

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 649,725百万円 2026年3月期 652,172百万円

（注）2026年3月期においては企業結合に係る会計処理（取得原価の配分）を暫定的に実施しておりましたが、2027年3月期第1四半期連結会計期間において当該会計処理が確定しましたので、本決算短信では、2026年3月期の連結財政状態にかかる計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	32.00	—	34.00	66.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	44.00	—	44.00	88.00

（注）2026年7月14日に公表した配当予想に変更はありません。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,944,000	3.3	53,500	0.6	67,500	△10.9	43,000	1.1	210.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	215,975,042株	2026年3月期	215,975,042株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	11,276,654株	2026年3月期	11,276,403株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	204,698,536株	2026年3月期1Q	207,628,161株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等の注記)	11
3. その他	11
(株式会社PALTAC株式(証券コード:8283)に対する公開買付けの結果について)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当四半期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	945,159	989,503	+44,344	+4.7%
売上総利益	64,677	65,733	+1,055	+1.6%
(対売上高比率)	(6.84%)	(6.64%)	(△0.20pp)	
販売費及び一般管理費	50,624	52,346	+1,721	+3.4%
(対売上高比率)	(5.36%)	(5.29%)	(△0.07pp)	
販売費及び一般管理費(下記①②除く)	50,032	51,695	+1,663	+3.3%
①事業投資費等	8	107	+98	+1,095.6%
②のれん・無形資産償却費(*)	582	543	△39	△6.8%
営業利益	14,053	13,386	△666	△4.7%
(対売上高比率)	(1.49%)	(1.35%)	(△0.13pp)	
上記①②を除く営業利益	14,645	14,037	△607	△4.2%
経常利益	18,234	17,919	△314	△1.7%
特別損益	431	5,779	+5,347	+1,238.3%
税金等調整前四半期純利益	18,666	23,699	+5,033	+27.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,586	13,646	+4,059	+42.3%

(*) 2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

〔売上高〕

売上高は、前年同期から443億44百万円(4.7%)増収の9,895億3百万円となりました。

- ・医療用医薬品等卸売事業で305億54百万円(5.1%)の増収、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業で108億79百万円(3.4%)の増収、動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業で29億91百万円(9.9%)の増収となり、全事業セグメントにおいて売上高は前年同期を上回りました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から6億66百万円(4.7%)減益の133億86百万円となりました。

- ・売上総利益は、主として増収により10億55百万円(1.6%)増益の657億33百万円となりました。一方、医療用医薬品等卸売事業における商品構成比の変化や化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における販売先へのリベートおよびセンターフィーの増加等により、売上高比率は前年同期(6.84%)を0.20ポイント下回り、6.64%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業において人件費や物流費等が増加したこと等により、17億21百万円(3.4%)増加の523億46百万円となりました。売上高比率は前年同期(5.36%)から0.07ポイント改善し、5.29%となりました。

〔経常利益〕

経常利益は、前年同期から3億14百万円(1.7%)減益の179億19百万円となりました。

- ・営業利益は減益となったものの、営業外損益が3億51百万円改善したため、経常利益の減益幅は縮小しました。

〔親会社株主に帰属する四半期純利益〕

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から40億59百万円(42.3%)増益の136億46百万円となりました。

- ・投資有価証券売却益を計上したこと等により、特別損益が前年同期から53億47百万円改善し、57億79百万円となりました。

医療用医薬品等卸売事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	600,001	630,556	+30,554	+5.1%
売上総利益	36,786	37,239	+452	+1.2%
(対売上高比率)	(6.13%)	(5.91%)	(△0.23pp)	
販売費及び一般管理費	31,253	30,935	△317	△1.0%
(対売上高比率)	(5.21%)	(4.91%)	(△0.30pp)	
販売費及び一般管理費(下記①②除く)	31,175	30,759	△416	△1.3%
①事業投資費等	8	107	+98	+1,095.6%
②のれん償却費(*)	68	68	—	—
営業利益	5,533	6,303	+770	+13.9%
(対売上高比率)	(0.92%)	(1.00%)	(+0.08pp)	
上記①②を除く営業利益	5,611	6,479	+868	+15.5%

(*) 2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん償却費

〔売上高〕

売上高は、前年同期から305億54百万円(5.1%)増収の6,305億56百万円となりました。

- ・革新的新薬薬価維持制度[※]の対象品目の需要増加に加え、成長品目の販売強化や調剤販路での売上の増加等により、増収となりました。

〔用語説明〕

※ 令和8年度薬価制度改革に伴い、従来の「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」が「革新的新薬薬価維持制度」に名称が変更されました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から7億70百万円(13.9%)増益の63億3百万円となりました。

- ・売上総利益は、増収により、前年同期から4億52百万円(1.2%)増益の372億39百万円となりました。一方、革新的新薬薬価維持制度の対象品目の売上構成比が上昇したことにより、売上高比率は前年同期(6.13%)を0.23ポイント下回り、5.91%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、物流事業における構造改善に伴う生産性向上により、3億17百万円(1.0%)減少し、309億35百万円となりました。売上高比率は前年同期(5.21%)から0.30ポイント改善し、4.91%となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	316,047	326,927	+10,879	+3.4%
売上総利益	23,686	23,500	△185	△0.8%
(対売上高比率)	(7.49%)	(7.19%)	(△0.31pp)	
販売費及び一般管理費	16,062	17,366	+1,303	+8.1%
(対売上高比率)	(5.08%)	(5.31%)	(+0.23pp)	
営業利益	7,623	6,134	△1,488	△19.5%
(対売上高比率)	(2.41%)	(1.88%)	(△0.54pp)	

〔売上高〕

売上高は、前年同期から108億79百万円(3.4%)増収の3,269億27百万円となりました。

- ・節約志向の影響を受けながらも、帳合の獲得に加え、購買行動の変化を的確に捉えた販売活動を展開しました。さらに、化粧品を中心に付加価値の高い新規取扱商材を拡充しました。これらの結果、販売数量は前年並みを維持し、販売単価の上昇により売上高は前年同期を上回りました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から14億88百万円(19.5%)減益の61億34百万円となりました。

- ・売上総利益は、販売先へのリベートおよびセンターフィーの増加等により、前年同期から1億85百万円(0.8%)減益の235億0百万円となりました。売上高比率は前年同期(7.49%)を0.31ポイント下回り、7.19%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、人件費や物流費が増加するとともに、修繕費や外部賃借センター稼働に伴う費用が増加したことにより、前年同期から13億3百万円(8.1%)増加の173億66百万円となりました。売上高比率は前年同期(5.08%)から0.23ポイント上昇し、5.31%となりました。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	30,103	33,094	+2,991	+9.9%
売上総利益	4,219	5,007	+788	+18.7%
(対売上高比率)	(14.02%)	(15.13%)	(+1.11pp)	
販売費及び一般管理費	3,453	3,935	+482	+14.0%
(対売上高比率)	(11.47%)	(11.89%)	(+0.42pp)	
販売費及び一般管理費(下記を除く)	2,939	3,461	+521	+17.8%
のれん・無形資産償却費(*)	514	474	△39	△7.7%
営業利益	766	1,071	+305	+39.9%
(対売上高比率)	(2.54%)	(3.24%)	(+0.69pp)	
上記の償却費を除く営業利益	1,280	1,546	+266	+20.8%

(*) 2027メディパル中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

〔売上高〕

売上高は、前年同期から29億91百万円(9.9%)増収の330億94百万円となりました。

- ・シグニ株式会社(東京都江東区、以下、「シグニ」)を新規連結対象としたことにより、増収となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から3億5百万円(39.9%)増益の10億71百万円となりました。

- ・売上総利益は、増収により、前年同期から7億88百万円(18.7%)増益の50億7百万円となりました。シグニを新規連結対象としたことにより、売上高比率は前年同期(14.02%)から1.11ポイント改善し15.13%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、シグニを新規連結対象としたことにより、前年同期から4億82百万円(14.0%)増加の39億35百万円となりました。売上高比率についても前年同期(11.47%)から0.42ポイント上昇し、11.89%となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆9,374億23百万円となり、前連結会計年度末より133億36百万円増加いたしました。

流動資産は1兆4,004億51百万円となり、前連結会計年度末より294億25百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加270億9百万円、商品及び製品の増加44億60百万円によるものであります。

固定資産は5,369億72百万円となり、前連結会計年度末より160億88百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の減少184億4百万円によるものであります。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末における負債は1兆1,457億7百万円となり、前連結会計年度末より170億20百万円増加いたしました。

流動負債は1兆896億40百万円となり、前連結会計年度末より215億98百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加360億13百万円によるものであります。

固定負債は560億67百万円となり、前連結会計年度末より45億78百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債（その他の固定負債）の減少43億93百万円によるものであります。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産は7,917億16百万円となり、前連結会計年度末より36億83百万円減少いたしました。

株主資本は5,907億52百万円となり、前連結会計年度末より67億円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加66億86百万円によるものであります。

その他の包括利益累計額は589億73百万円となり、前連結会計年度末より91億46百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少92億57百万円によるものであります。

非支配株主持分は1,419億88百万円となり、主に株式会社PALTACの純資産の減少により、前連結会計年度末より12億37百万円減少いたしました。

(注) 当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていたシグニホールディングス株式会社の企業結合が確定し「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (1) 四半期連結貸借対照表」に含まれる比較情報に取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しているため、前連結会計年度末からの増減金額の記載にあたっては、当該反映をおこなった金額との比較をしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,073	289,923
受取手形及び売掛金	807,848	834,858
商品及び製品	190,396	194,856
その他	83,748	80,853
貸倒引当金	△41	△40
流動資産合計	1,371,025	1,400,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,881	100,581
土地	117,174	116,761
その他（純額）	42,781	44,583
有形固定資産合計	261,837	261,926
無形固定資産		
のれん	7,808	7,623
顧客関連資産	21,748	21,364
その他	9,986	9,813
無形固定資産合計	39,543	38,801
投資その他の資産		
投資有価証券	212,459	194,055
その他	39,810	42,711
貸倒引当金	△589	△522
投資その他の資産合計	251,680	236,244
固定資産合計	553,061	536,972
資産合計	1,924,086	1,937,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,534	1,020,547
未払法人税等	17,193	10,109
賞与引当金	8,320	5,393
その他	57,992	53,589
流動負債合計	1,068,041	1,089,640
固定負債		
退職給付に係る負債	12,677	12,836
その他	47,968	43,230
固定負債合計	60,646	56,067
負債合計	1,128,687	1,145,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	100,106	100,120
利益剰余金	484,985	491,672
自己株式	△23,437	△23,438
株主資本合計	584,052	590,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,186	65,929
繰延ヘッジ損益	29	67
土地再評価差額金	△13,518	△13,518
為替換算調整勘定	3,002	3,362
退職給付に係る調整累計額	3,419	3,132
その他の包括利益累計額合計	68,119	58,973
新株予約権	1	1
非支配株主持分	143,225	141,988
純資産合計	795,399	791,716
負債純資産合計	1,924,086	1,937,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	945,159	989,503
売上原価	880,481	923,770
売上総利益	64,677	65,733
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	18,662	19,059
福利厚生費	3,643	3,584
賞与引当金繰入額	3,689	3,498
退職給付費用	607	320
配送費	6,192	6,639
地代家賃	1,386	1,576
減価償却費	3,353	3,513
その他	13,088	14,152
販売費及び一般管理費合計	50,624	52,346
営業利益	14,053	13,386
営業外収益		
受取利息	0	68
受取配当金	916	803
情報提供料収入	2,184	2,243
不動産賃貸料	617	812
持分法による投資利益	860	893
その他	310	659
営業外収益合計	4,890	5,480
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	643	593
投資事業組合運用損	—	237
その他	62	113
営業外費用合計	709	947
経常利益	18,234	17,919
特別利益		
固定資産売却益	—	148
投資有価証券売却益	886	6,061
受取保険金	478	—
その他	0	1
特別利益合計	1,365	6,211
特別損失		
固定資産除売却損	4	19
減損損失	5	0
投資有価証券評価損	0	410
事業構造改善費用	922	—
その他	1	1
特別損失合計	934	431
税金等調整前四半期純利益	18,666	23,699
法人税、住民税及び事業税	9,742	10,169
法人税等調整額	△3,688	△2,412
法人税等合計	6,053	7,756
四半期純利益	12,612	15,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,025	2,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,586	13,646

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	12,612	15,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,257	△9,957
繰延ヘッジ損益	14	31
退職給付に係る調整額	△153	△310
持分法適用会社に対する持分相当額	△411	164
その他の包括利益合計	△2,808	△10,072
四半期包括利益	9,804	5,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,154	4,499
非支配株主に係る四半期包括利益	3,650	1,370

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	599,082	315,974	30,103	945,159	—	945,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	919	73	0	993	△993	—
計	600,001	316,047	30,103	946,153	△993	945,159
セグメント利益	5,533	7,623	766	13,922	130	14,053

(注) 1. セグメント利益の調整額130百万円には、セグメント間取引消去792百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△661百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	629,560	326,849	33,094	989,503	—	989,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	996	77	0	1,074	△1,074	—
計	630,556	326,927	33,094	990,578	△1,074	989,503
セグメント利益	6,303	6,134	1,071	13,509	△122	13,386

(注) 1. セグメント利益の調整額△122百万円には、セグメント間取引消去803百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△926百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	4,251百万円	4,518百万円
のれん償却額	331	184

(企業結合等の注記)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2026年1月30日に行われたシグニホールディングス株式会社との企業結合について前連結会計年度は暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定いたしました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表で暫定的に算定されたのれんの金額9,945百万円は、会計処理の確定により4,532百万円減少し、5,413百万円となっております。のれんの金額の減少は、無形固定資産である顧客関連資産が6,617百万円、繰延税金負債（その他の固定負債）が2,084百万円それぞれ増加したことによるものです。

なお、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産は効果の及ぶ期間（それぞれ15年、24年）で均等償却しています。

3. その他

(株式会社PALTAC株式（証券コード：8283）に対する公開買付けの結果について）

当社は、2026年5月11日開催の取締役会において、株式会社PALTAC（株式会社東京証券取引所プライム市場、証券コード：8283）の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付けにより取得することを決議し、2026年5月12日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2026年7月7日をもって終了いたしました。

詳細は、2026年7月8日に公表いたしました「株式会社PALTAC株式（証券コード：8283）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」をご覧ください。

また、本公開買付けに要する資金への充当を目的に、2026年7月13日に次のとおり借入れ（ブリッジローン）を実行いたしました。

借入先	株式会社みずほ銀行
借入金額	162,700百万円
借入利率	基準金利＋スプレッド
借入実行日	2026年7月13日
借入期間	2026年7月13日～2027年7月30日
担保の有無	無担保、無保証
財務制限条項	なし

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 仁子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。